

経営比較分析表（令和4年度決算）

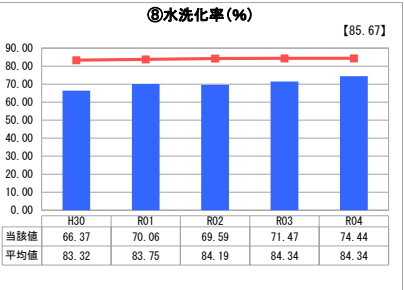
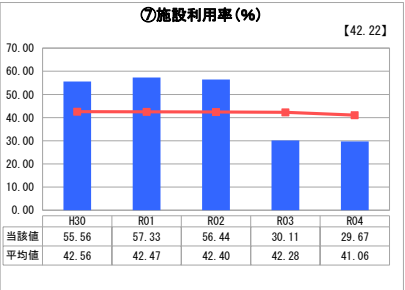
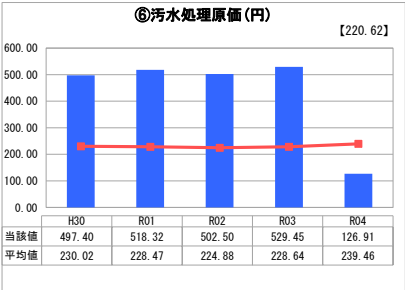
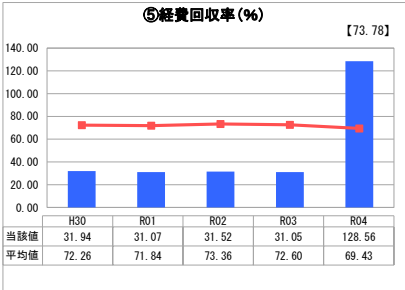
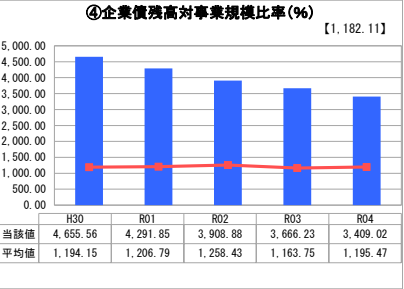
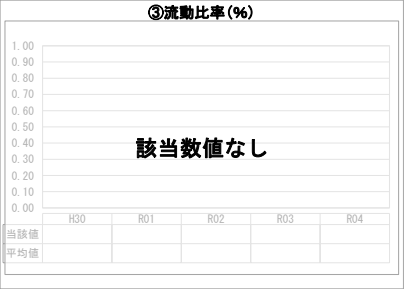
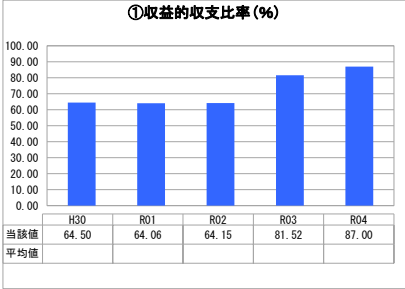
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	43.83	64.24	3,300

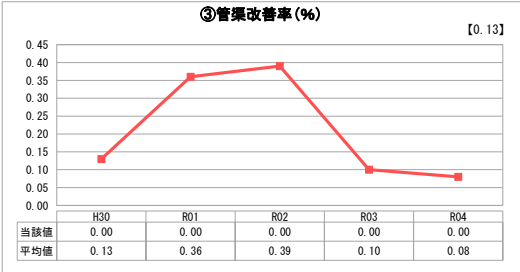
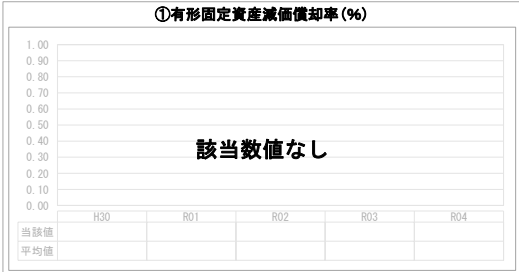
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,222	232.17	56.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,739	2.27	2,528.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①前年度に起債の繰上償還を行ったことにより、地方債の償還金の規模が縮小、それにとまない利子も前年より減額となり経費が縮小したことが収支比率向上の要因の一つである。なお、依然として一般会計からの繰入金への依存度は高く、単年度収支は赤字を示していることから、経営改善に向けた更なる取り組みが必要である。

④平均値の約3倍という高い水準となっているが、年々減少傾向にあるため、企業債残高の規模は縮小させている。今後も「美咲町下水道ストックマネジメント計画」に基づく計画的な施設点検・更新による事業投資を継続させていく。

⑤維持管理費として一般会計が負担すべき高度処理費を計上したことにより、汚水処理費の規模が削減され、その結果、経費回収率は前年度と比べ大きく向上した。経費区分を整理し、汚水処理費を適切に把握した経営分析を行うことで、平均値をも上回る結果となった。今後も未接続者への積極的な接続推進を図るとともに、使用料金の見直しも含めて更なる経営改善に取り組む。

⑥維持管理費を適切な経費区分に整理し、高度処理費へ仕分けることで汚水処理費の規模が削減され、その結果、汚水処理に要する費用は前年度より減少した。低い接続率を改善するため積極的な接続推進を今後も行い、計画的な施設点検及び更新によるコスト削減に取り組む。

⑦施設規模の適正化を図るため令和6年度からの農業集落排水（飯岡処理区）との接続を計画。処理能力向上のため処理場増設工事を令和3年度に行ったことで処理能力に対する処理水量の割合が低下した。農業との接続が完了することで施設規模に見合った処理水量を見込んでおり、それにとまない利用率も上昇すると考えている。

⑧水洗化率は平均値と比べ低い値を示している。水洗化率の向上により水質保全問題の改善、使用料収入の増加が図られることから、未接続者への接続推進を行っていく。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率について
令和3年度から、美咲町下水道ストックマネジメント計画に基づく施設点検・更新を行っている。耐用年数を過ぎた施設や主要幹線など優先度の高いものから順次点検・更新を行い、施設等の計画的な維持管理に努める。

全体総括

経費の適正な整理により、収益収支は改善されたように見えるが、接続率の改善や料金体系の見直し、効率的な施設稼働の検討など営業収益の確保及びコスト削減に引き続き取り組む必要がある。今後の施設点検・更新費用の増加を見込んだ適正かつ健全な経営に努めるよう、経営改善の実施や投資計画の見直しなどを行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

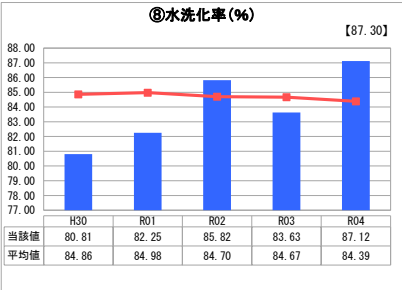
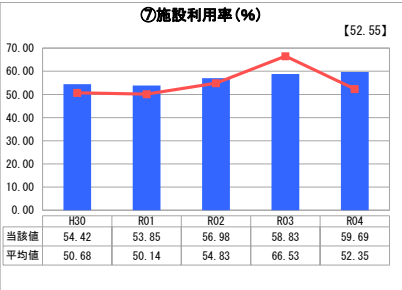
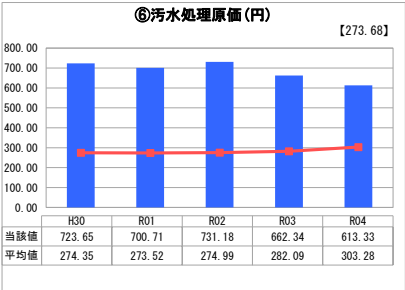
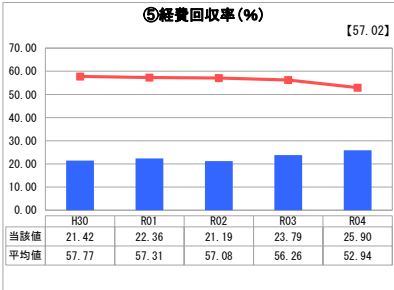
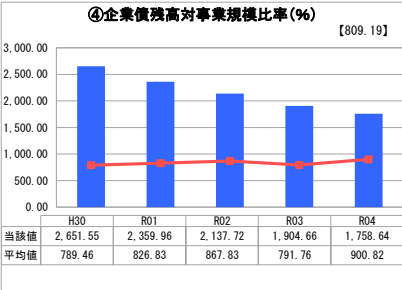
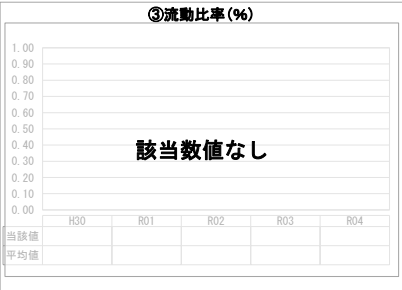
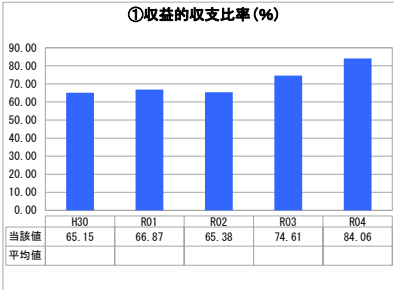
岡山県 美咲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	12.10	85.99	3,300

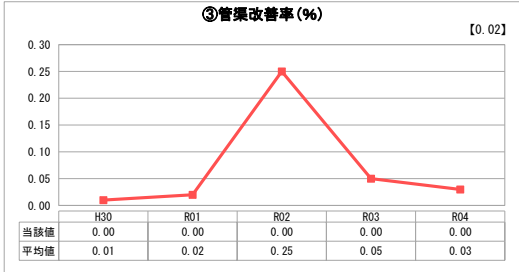
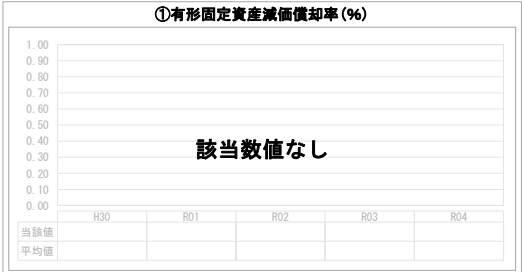
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,222	232.17	56.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,584	0.54	2,933.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は年々改善傾向にあるが、いまだ100%未満であり、単年度の収支は赤字であることを示している。地方債償還金の減少により費用は縮小しているが、人口減少は避けられず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等に頼っている現状がある。更なる費用削減、使用料金の見直し等による経営改善が求められている。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値に対して高い数値を示しているが、年々減少傾向にあるため、企業債残高の規模は縮小されてきている。今後は施設更新等費用の増加が見込まれるため、計画的な投資に努める。

⑤経費回収率は平均値に比べると大きく下回っている。使用料金の見直しを含めた改善策の検討を行うとともに未接続者への積極的な接続推進を図るなど接続率向上に努める。

⑥汚水処理原価は平均の2倍以上となっており、経営の効率性について検討が必要である。接続率向上による有収水量の増加、維持管理費の削減などの取り組みが必要である。

⑦施設利用率は類似団体の平均値を上回っており、年々上昇している。引き続き、施設が遊休状態とならないよう適切な施設規模の維持に努める。

⑧水洗化率は前年より増加し、類似団体の平均を上回っている。人口減少は避けられないが、残りの未接続者へ接続を呼び掛けるなどして接続率向上を目指す。

2. 老朽化の状況について

固定資産台帳等の成果を基に耐用年数等施設全体の把握に努め、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む検討が必要である。

全体総括

収益的収支比率が100%を下回っており、比率の向上に向け引き続き経営改善に取り組む必要があるが、人口減少に伴い、収益性の増加は見込まれず、処理収益だけでは経費を賄うことができないため、一般会計繰入金等に頼っている現状にある。

令和6年度から農業集落排水の2処理区のうち1処理区が特定環境保全公共下水道へ接続される。事業規模は縮小されるが、繰入金への高い依存度を改善するためにも、事業継続に向けた計画的な施設点検及び更新によるコスト削減に努めるとともに、使用料の見直しを検討するなど経営改善に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。